

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～26年度		担当課室	地方情報化推進室		室長 西泉 彰雄		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略の工程表				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革・システム改革等のモデルを策定することにより、効果的・効率的なバックオフィス連携を推進し、国民本位の電子行政を実現。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、番号制度等で検討中のユースケースをはじめ国民本位の電子行政の実現に資するケースを対象に、地方自治体の業務・システムの現状を分析し、バックオフィス連携する際の業務プロセス改革モデルを検討する。また、地方自治体の業務・システムの標準仕様や関連事業の成果を活用しつつ、業務システム改革のモデルを検討する。これらの検討を基に、業務プロセスの改革・業務システムの改革のモデルを作成・提示する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算					50	
		繰越し等						
		計					50	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	本事業は、自治体間のバックオフィス連携を行う際の、業務プロセス改革・業務システム改革のモデルを示すものであるが、自治体毎の導入時期や業務の現状等の個別事情が異なり、定量的な目標設定を画一的に行うことは困難。		成果実績	件数				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	・自治体業務プロセスの改革モデルの提示 ・自治体業務システムの改革モデルの提示		活動実績 (当初見込み)	件数				
単位当たりコスト	(円/) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2	/				
	先導的情報通信社会基盤整備委託費		49.5					
計	0	50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	バックオフィス連携は、様々な業務や国・地方自治体・民間を跨るものであり、全体最適化の視点から国が率先して取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>バックオフィス連携は、様々な業務や機関(地方自治体、国、民間)を跨るものであり、国が、全体最適の視点から、率先して取り組む必要がある。</p> <p>また、自治体業務との連携に必要な業務プロセスやシステムの改革モデルの構築については、制度面、技術面等の課題の解決を図りながら進める予定であり、実効性の高い手段を用いている。</p> <p>「新たな情報通信技術戦略 工程表」で、「2012年度より、地方自治体間等におけるバックオフィス連携と業務プロセス改革を実現するためのモデルシステムを開発、2014年度に実サービスにて実証」とされており、他省庁との連携の上、本事業については総務省が行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					